

小児歯科医院で行った発達障害児の療育 第2報 就学、就労における困り感の変化について

○石倉行男、西崎智子、緒方克也
(医療法人発達歯科会おがた小児歯科医院)

【緒言】

発達に何らかの問題をもつ子どもの療育目標の一つに、自立した社会生活を送ることがあげられる。自立した社会生活を療育の目標とした時、子どものもつ発達上の問題の変化を把握することが、幼児期、学童期における療育目標の設定に繋がるとの考えから調査を行った。その結果、学童期以降の発達上の問題に特徴的な結果を得たので報告する。

【対象と方法】

当院発達保育科で過去に療育を受けていた対象児85名にアンケートを郵送し回収した。アンケートの回収数は56、回収率66%であった。回答は保護者が記入することとし、アンケートの項目は幼児期、学童期、中学、高校、大学または専門学校、および就労のそれぞれの時期における困り感や心配であった事案で、それぞれを選択肢から複数回答とした。

【結果】

各時期に心配だったことは次の通りだった。幼児期：ことば(21%)、コミュニケーション(15%)、就学(15%)。学童期：コミュニケーション(17%)、学習(14%)、対人関係(14%)。中学：進路(16%)、学習(15%)、対人関係(14%)。高校：進路(20%)、対人関係(15%)、将来のこと(13%)。大学：進路(26%)、学習(15%)、対人関係(15%)、コミュニケーション(15%)。

【考察】

幼児期と学童期の親の困り感は、ことばのおくれ、コミュニケーション、対人関係が多くを占め、これらは発達障害児の特徴と思われた。中学と高校ではコミュニケーションや対人関係に関する問題意識を持ちながらも、学習や進路など将来についての現実的な心配が優先される傾向にあると思われた。大学や専門学校では、学習や進路についての心配が半数以上を占めたが、コミュニケーションや対人関係などの問題は就労後まで継続しており、問題解決の困難性があらわれていた。発達障害では成人後にもコミュニケーションの問題が残ることから、幼児期からこの課題に特化した指導と訓練が必要と思われた。

育児・生活支援型予防矯正の内容と成果について 第1報スペースコントロールについて ○友重文子、川口芳己、親川有沙、有田信一 (ありた小児・矯正歯科 長崎市)

【目的】

当医院の育児・生活支援プログラムに良好な反応を示し、叢生歯列又は閉鎖型歯列から有隙型歯列になった5名において、発育空隙を生じた要因を検討することを目的とした。

【症例】

報告する5症例の初回年齢は1歳2か月から2歳6か月で、育児・生活の改善の支援を行った期間は平均2年5か月であった。

【処置及び経過】

・初診時の口腔内視診、問診により、叢生歯列、閉鎖型歯列に関係があると思われる育児・生活上の問題点を抽出した後、個々に改善プログラムを提示し、そのプログラムを実施してもらった。

【結果】1)全員が食生活支援プログラムを、3名が正常な口腔周囲筋機能習得支援プログラムを、2名が睡眠態位改善支援プログラムを受けていた。

2)食生活支援の内容では、5症例中4症例で、歯列咬合状態に合わせて、米飯を粥あるいは軟飯に変更していた。(1名は既に乳歯列完成期に近くであった)2症例で、食事の水分摂取の制限が行われていた。

3)保護者全員が「食事と睡眠態位が歯列咬合の発育に影響を与えること」を理解し、個々の支援プログラムを継続して、日常生活に活用していた。

【考察】下顎前歯部間に空隙を生じた要因は、歯列咬合の発達に応じた食事の提供と食事の水分制限のプログラムが大きいことが示唆された。加えて、食習慣が良好な歯列咬合の発育を促すことを理解し、毎日の生活に活かせる保護者の存在も、大きな要因であることが分かった。